

京都府内企業のメインバンク実態調査（2024年）

調査開始の2009年以来、15年連続で京都銀行が首位 ～「京都市内」「建設業」「不動産業」は京都中央信金が首位～

2024年7月31日、日本銀行は金融政策決定会合で政策金利を0.25%へ引き上げると決めた。大手銀行の短期プライムレートは引き上げられ、企業の借入金利をはじめとする各種金利は上昇。日本経済は「金利のある世界」に本格回帰した。各金融機関は融資による収益や利息収入で業績が好転するなか、京都府内の金融機関の新たな体制構築の動きも活発化している。

一方、中小企業では脱炭素や事業承継、DX対応、取引先の新規開拓など、従来からの経営課題に加え、金利や物価上昇、人手不足など新たな問題にも直面しており、地域金融機関に求められる役割は以前よりも増している。各金融機関が金利負担に見合うバリューを企業に提供できるかどうか、中小企業の「メインバンク」の選択にも影響を与える可能性がある。

帝国データバンク京都支店では、2024年10月末時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社収録、特殊法人・個人事業主含む）をもとに、企業が「メインバンク」と認識する金融機関を分析した。一企業に複数のメインがあるケースでは、各企業が最上位として認識している金融機関をメインバンクとした。同調査は2023年12月に続き15回目。

[注] 本調査は帝国データバンクが独自に調査・保有する企業概要データベース「COSMOS2」に収録された企業データであるため、各金融機関がメインとして認識する実数と異なる場合がある。

調査結果（要旨）

1. 府内トップは調査開始以来15年連続「京都銀行」となり、「京都中央信金」「京都信金」が続いた。
2. 業態別では、「信用金庫」が5割弱を占めたが、シェアは前年比横ばいとなった。「都市銀行（メガバンク）」「地方銀行」はシェアを落とした一方、「第2地銀」「ネット銀行」のシェアが伸長。
3. 地域別では、京都市は「京都中央信金」が4年連続トップ。府北部は「京都北都信金」がトップ。
4. 業種別では、8業種すべてで上位3位を「京都銀行」「京都中央信金」「京都信金」が占めた（「その他産業」を含む）。「京都銀行」は6業種で、「京都中央信金」は2業種でトップとなった。

Business View

1. 府内ランキングトップは、調査開始以来 15 年連続で京都銀行

企業がメインバンクとして認識している金融機関の京都府内トップは、府内唯一の地銀で「ながーい、おつきあい」「飾らない銀行」が企業キャッチフレーズの「京都銀行」。同行をメインバンクとする企業数は9,696社（前年9,649社）となり、前年より47社増加した。全体（30,712社）の31.6%（同31.8%）を占め、調査開始以来15年連続でトップとなった。2位は信用金庫として預金量・貸金量とも全国でトップクラスにランクされる「京都中央信金」の7,936社（同7,838社）で、前年比98社増と大幅に増加し、構成比25.8%（同25.8%）となった。3位には「京都信金」の4,366社（同4,341社）で、前年より25社増加、構成比は14.2%（同14.3%）となった。規模的には京都銀行、京都中央信金に次いで第3位ながら、2行庫よりも業歴は長く、2023年9月に創立100周年を迎えた。上位3行庫は調査開始以来変わらず、構成比は71.6%と前回調査の71.9%に比べ0.3ポイント低下したが、上位3行庫で7割強を占めた。

4位は「京都北都信金」の2,037社（同2,022社）、構成比6.6%（同6.7%）。府北部と、亀岡市など中部をカバー、確固たる基盤を有し、社数は前年を上回った。5位「三菱UFJ銀行」、6位「三井住友銀行」、7位「滋賀銀行」、8位「みずほ銀行」、9位「南都銀行」、10位「りそな銀行」となった。前回とトップ10の顔ぶれに変動はなかった。

11位以下でも大きな変動は見られなかったが、「京都農協」「商工中金」などが順位を下げた一方、「近畿産業信組」、「福邦」などが社数を伸ばし、順位を上げた。

京都府メインバンクシェア上位30位

2024年					2023年			
順位	取引銀行名	社数	社数 前年比	シェア	順位	社数	社数 前年比	シェア
1	京都	9,696	+47	31.6%	1	9,649	+88	31.8%
2	京都中央信金	7,936	+98	25.8%	2	7,838	+139	25.8%
3	京都信金	4,366	+25	14.2%	3	4,341	+57	14.3%
4	京都北都信金	2,037	+15	6.6%	4	2,022	+27	6.7%
5	三菱UFJ	1,379	▲ 23	4.5%	5	1,402	▲ 9	4.6%
6	三井住友	811	▲ 5	2.6%	6	816	▲ 17	2.7%
7	滋賀	786	▲ 4	2.6%	7	790	▲ 3	2.6%
8	みずほ	700	▲ 11	2.3%	8	711	▲ 10	2.3%
9	南都	634	+8	2.1%	9	626	▲ 3	2.1%
10	りそな	384	▲ 13	1.3%	10	397	▲ 9	1.3%
11	関西みらい	298	+7	1.0%	11	291	▲ 12	1.0%
12	ゆうちょ	109	±0	0.4%	12	109	+35	0.4%
13	京滋信組	73	▲ 2	0.2%	13	75	±0	0.3%
14	但馬	52	±0	0.2%	14	52	▲ 3	0.2%
15	近畿産業信組	51	+4	0.2%	17	47	+1	0.2%
16	京都農協	49	▲ 2	0.2%	15	51	▲ 2	0.2%
17	福邦	48	+2	0.2%	18	46	+1	0.2%
18	商工中金	47	▲ 2	0.2%	16	49	▲ 3	0.2%
19	中兵庫信金	46	+1	0.2%	19	45	+4	0.2%
20	北陸	26	+1	0.1%	20	25	▲ 1	0.1%
21	京都やましろ農協	24	+3	0.1%	24	21	▲ 1	0.1%
21	池田泉州	24	▲ 1	0.1%	20	25	+3	0.1%
23	枚方信金	23	+3	0.1%	26	20	+1	0.1%
24	京都中央農協	22	±0	0.1%	22	22	+1	0.1%
25	福井	21	±0	0.1%	24	21	▲ 2	0.1%
26	京都丹の国農協	20	▲ 2	0.1%	22	22	▲ 1	0.1%
27	三井住友信託	18	±0	0.1%	27	18	▲ 1	0.1%
27	PayPay	18	+5	0.1%	28	13	+1	0.0%
29	近畿労金	12	±0	0.0%	29	12	▲ 1	0.0%
30	三菱UFJ信託	11	±0	0.0%	30	11	▲ 1	0.0%

Business View

2. 信用金庫のシェア拡大に陰り、ネット銀行が増加

業態別にみると、シェアが最も高いのは「信用金庫」(シェア 47.09%) となり、全業態のなかでは唯一6年連続でシェア4割を超えた。京都府の特色としては、他の都道府県と比較すると「信用金庫」の比率が高く、5割に迫るシェアとなっている。ただ、前年比では0.10ポイント減少となり、調査開始以降シェア拡大が続いてきた「信用金庫」はやや減少となった。

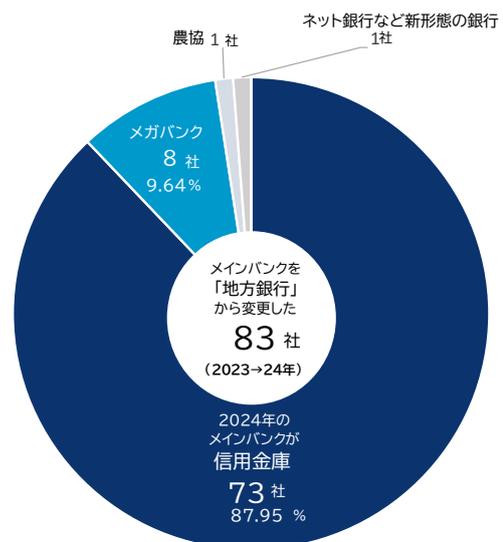
「都市銀行(メガバンク)」(同 10.67%) の減少幅は0.30ポイントと全業態中最大となり、2年連続で11%を下回った。「地方銀行」(同 37.77%) も同0.26ポイント減と減少幅が大きく、調査開始以来、初めて38%を下回った。「都市銀行(メガバンク)」「地方銀行」ともに、調査開始の2009年以降で最小となった。

一方で、「第二地銀」は同0.02ポイント増の0.21%となったほか、「ネット銀行など新形態の銀行(以下、ネット銀行)」は0.13%となった。特に「ネット銀行」は微増ながら4年連続でシェアを拡大させ、「信託銀行」(0.10%) を上回る水準に上昇した。

23~24年調査にかけてメインバンクを「地方銀行」から変更した企業83社の動向をみると、変更先として最も多いのが「信用金庫」の73社(構成比87.95%) だった。中小零細を中心に、より地域や経営に密着した信用金庫に変更する動きが進んでいる可能性がある。次いで「メガバンク」(8社、構成比9.64%)、「農協」(1社)、「ネット銀行」(1社)が続いた。

企業規模の拡大などで「メガバンク」に変更する企業がある一方、中小零細では手数料が低く利便性の高い「ネット銀行」にシフトした可能性がある。

メインバンク「地方銀行」から変更先の業態



[注]「信用金庫」間の変更は除く

業態別シェア 2024年上位順

調査年	信用金庫	地方銀行	都市銀行 (メガバンク)	農協	信用組合	その他の 金融機関	第二地銀	政府系 金融機関	ネット銀行など 新形態の銀行	信託銀行	労働金庫	漁協
	(%)											
2019	45.97	38.60	11.88	0.46	0.37	0.36	0.22	0.20	0.05	0.10	0.05	0.04
2020	46.12	38.42	11.75	0.46	0.37	0.34	0.21	0.19	0.05	0.10	0.05	0.04
2021	46.45	38.32	11.54	0.46	0.40	0.30	0.19	0.19	0.07	0.11	0.04	0.04
2022	46.84	38.14	11.21	0.45	0.42	0.28	0.19	0.19	0.08	0.11	0.05	0.03
2023	47.19	38.03	10.97	0.44	0.42	0.40	0.19	0.19	0.11	0.11	0.04	0.03
2024	47.09	37.77	10.67	0.43	0.42	0.40	0.21	0.19	0.13	0.10	0.04	0.03
前年比	▲0.10	▲0.26	▲0.30	▲0.01	±0.00	±0.00	+0.02	±0.00	+0.02	▲0.01	±0.00	±0.00

Business View

3. 地域別ランキング

地域別では京都府を京都市、山城、乙訓、南丹、中丹、丹後の6つの地域に分けた。

【京都市】

京都市に本社を置く企業のメインバンクを見ると、1位は「京都中央信金」の5,903社(前回5,840社)、構成比30.2%(同30.1%)で、地域別では前回調査に続き1位となった。2位の「京都銀行」は5,687社(同5,664社)、構成比29.1%(同29.2%)となった。2行庫の差は216社と前回調査時の176社から拡大した。

トップ10の顔ぶれに変動はなく、トップ3は全てがメインバンク社数を増やした。一方、4位から10位ではメインバンク社数を減らす金融機関が多いなか、9位の関西みらいが社数を増やした。

京都市メインバンク社数 上位10行庫

順位	金融機関名	社数	構成比
1	(1) 京都中央信金	5,903	30.2%
2	(2) 京都	5,687	29.1%
3	(3) 京都信金	3,218	16.5%
4	(4) 三菱UFJ	1,183	6.1%
5	(5) 滋賀	693	3.5%
6	(6) 三井住友	678	3.5%
7	(7) みずほ	617	3.2%
8	(8) りそな	320	1.6%
9	(9) 関西みらい	239	1.2%
10	(10) ゆうちょ	81	0.4%

※()内は前年順位

【山城】

府南部の山城地域では、1位は「京都銀行」の1,828社(前回1,811社)、構成比34.7%(同35.0%)。2位は「京都中央信金」の1,554社(同1,532社)、構成比29.5%(同29.6%)。2行庫ともに、社数を伸ばした。

3位は奈良県に本店を置く「南都銀行」となり、隣接エリアへ進出していることがうかがえる。

トップ10の顔ぶれ、順位に変動はなかった。

山城地区メインバンク社数 上位10行庫

順位	金融機関名	社数	構成比
1	(1) 京都	1,828	34.7%
2	(2) 京都中央信金	1,554	29.5%
3	(3) 南都	607	11.5%
4	(4) 京都信金	564	10.7%
5	(5) 三菱UFJ	126	2.4%
6	(6) 三井住友	97	1.8%
7	(7) 滋賀	72	1.4%
8	(8) みずほ	50	0.9%
9	(9) 関西みらい	46	0.9%
10	(10) りそな	38	0.7%

※()内は前年順位

【乙訓】

乙訓地区では、1位は「京都銀行」で383社(前回377社)、構成比34.4%(同35.2%)となり、社数は増加した一方、構成比は減少した。

2位は「京都中央信金」で、346社(同337社)、構成比31.1%(同31.4%)となり、社数を伸ばした。トップ5の顔ぶれ、順位に変動はなかった。

乙訓地区メインバンク社数 上位5行庫

順位	金融機関名	社数	構成比
1	(1) 京都	383	34.4%
2	(2) 京都中央信金	346	31.1%
3	(3) 京都信金	195	17.5%
4	(4) 三菱UFJ	46	4.1%
5	(5) みずほ	21	1.9%

※()内は前年順位

Business View

【南丹】

南丹地区では、1位が「京都銀行」で772社（前回764社）、構成比51.0%（同52.0%）となり、社数を伸ばした。

2位は「京都信金」が386社（同381社）、構成比25.5%（同26.0%）、3位の「京都中央信金」は133社（同129社）、構成比8.8%（8.8%）となった。

トップ5の顔ぶれ、順位に変動はなかった。

【中丹】

中丹地区では、「京都北都信金」が1,230社（前回1,231社）、構成比56.7%（同57.2%）で1位となった。2位は「京都銀行」で678社（同679社）、構成比31.3%（同31.6%）。

3位以下は、「中兵庫信金」「福邦銀行」「但馬銀行」と、隣接する近隣県に本店を持つ金融機関の進出が見て取れる。

トップ5の顔ぶれ、順位に変動はなかった。

【丹後】

京都府最北端の丹後地区では、当地に本店を置く「京都北都信金」が715社（前回705社）、構成比63.7%（同64.0%）で1位となった。ついで「京都銀行」が348社（同354社）、構成比31.0%（同32.1%）となった。この2行庫で94.7%（同96.1%）を占める。

トップ3の顔ぶれ、順位に変動はなかった。

※「山城」は宇治市以南、「乙訓」は向日市、長岡京市、乙訓郡、「南丹」は亀岡市、南丹市、船井郡、「中丹」は福知山市、舞鶴市、綾部市、「丹後」は京丹後市、宮津市、与謝郡で分類した。

南丹地区メインバンク社数 上位5行庫

順位	金融機関名	社数	構成比
1	(1) 京都	772	51.0%
2	(2) 京都信金	386	25.5%
3	(3) 京都中央信金	133	8.8%
4	(4) 京都北都信金	84	5.6%
5	(5) 京都農協	26	1.7%

※()内は前年順位

中丹地区メインバンク社数 上位5行庫

順位	金融機関名	社数	構成比
1	(1) 京都北都信金	1,230	56.7%
2	(2) 京都	678	31.3%
3	(3) 中兵庫信金	46	2.1%
4	(4) 福邦	43	2.0%
5	(5) 但馬	28	1.3%

※()内は前年順位

丹後地区メインバンク社数 上位3行庫

順位	金融機関名	社数	構成比
1	(1) 京都北都信金	715	63.7%
2	(2) 京都	348	31.0%
3	(3) 京都農協	17	1.5%

※()内は前年順位



Business View

4. 業種別ランキング

「京都銀行」は、『製造業』『卸売業』『小売業』『運輸・通信業』『サービス業』『その他』の6業種で1位となった。いずれの業種も、2位以下を大きく突き放す。また、その他の2業種では2位となった。

「京都中央信金」は、『建設業』『不動産業』の2業種で1位となり、『不動産業』においては、34.8%と他行庫を突き放す。その他の6業種では2位につけている。「京都信金」は、全業種で3位となったが、2位との差は『製造業』では2.3ポイント、『その他』では3.1ポイントと僅差となっている。

京都府 業種別メインバンクシェア上位

順位	建設業		2024年		2023年	
	金融機関	社数	シェア	順位	社数	シェア
1	京都中央信金	3,254	32.7%	1	3,196	32.5%
2	京都	3,055	30.7%	2	3,043	30.9%
3	京都信金	1,313	13.2%	3	1,292	13.1%
4	京都北都信金	940	9.5%	4	933	9.5%
5	南都	293	3.0%	5	290	3.0%
6	滋賀	201	2.0%	6	205	2.1%
7	三菱UFJ	182	1.8%	7	176	1.8%
8	関西みらい	120	1.2%	8	120	1.2%
9	三井住友	106	1.1%	9	103	1.1%
10	みずほ	77	0.8%	10	79	0.8%

順位	製造業		2024年		2023年	
	金融機関	社数	シェア	順位	社数	シェア
1	京都	1,400	35.7%	1	1,409	35.5%
2	京都中央信金	810	20.7%	2	814	20.5%
3	京都信金	721	18.4%	3	734	18.5%
4	三菱UFJ	246	6.3%	4	261	6.6%
5	京都北都信金	152	3.9%	5	155	3.9%
6	三井住友	130	3.3%	7	127	3.2%
6	みずほ	130	3.3%	6	132	3.3%
8	滋賀	121	3.1%	8	120	3.0%
9	南都	63	1.6%	9	63	1.6%
10	りそな	57	1.5%	10	61	1.5%

順位	卸売業		2024年		2023年	
	信用金庫	社数	シェア	順位	社数	シェア
1	京都	1,224	32.9%	1	1,251	33.0%
2	京都中央信金	841	22.6%	2	846	22.3%
3	京都信金	552	14.8%	3	559	14.7%
4	三菱UFJ	282	7.6%	4	290	7.6%
5	みずほ	172	4.6%	5	179	4.7%
6	滋賀	138	3.7%	6	142	3.7%
7	三井住友	133	3.6%	7	139	3.7%
8	京都北都信金	130	3.5%	8	136	3.6%
9	りそな	76	2.0%	9	79	2.1%
10	南都	60	1.6%	10	64	1.7%

順位	小売業		2024年		2023年	
	金融機関	社数	シェア	順位	社数	シェア
1	京都	925	29.5%	1	949	29.8%
2	京都中央信金	722	23.0%	2	736	23.1%
3	京都信金	578	18.4%	3	586	18.4%
4	京都北都信金	316	10.1%	4	317	10.0%
5	三菱UFJ	124	4.0%	5	125	3.9%
6	三井住友	87	2.8%	6	90	2.8%
7	滋賀	68	2.2%	7	70	2.2%
7	みずほ	68	2.2%	8	69	2.2%
9	南都	60	1.9%	9	58	1.8%
10	りそな	47	1.5%	10	43	1.4%

順位	運輸・通信業		2024年		2023年	
	金融機関	社数	シェア	順位	社数	シェア
1	京都	242	31.5%	1	244	31.7%
2	京都中央信金	179	23.3%	2	178	23.1%
3	京都信金	134	17.5%	3	135	17.5%
4	京都北都信金	53	6.9%	4	50	6.5%
5	三菱UFJ	40	5.2%	5	41	5.3%
6	三井住友	23	3.0%	6	21	2.7%
7	滋賀	18	2.3%	7	19	2.5%
8	みずほ	17	2.2%	8	17	2.2%
9	南都	13	1.7%	9	11	1.4%
10	商工中金	10	1.3%	9	11	1.4%

順位	サービス業		2024年		2023年	
	金融機関	社数	シェア	順位	社数	シェア
1	京都	2,166	32.9%	1	2,079	33.7%
2	京都中央信金	1,279	19.4%	2	1,224	19.8%
3	京都信金	778	11.8%	3	753	12.2%
4	三菱UFJ	381	5.8%	4	387	6.3%
5	京都北都信金	361	5.5%	5	347	5.6%
6	三井住友	233	3.5%	6	238	3.9%
7	みずほ	170	2.6%	7	169	2.7%
8	滋賀	151	2.3%	8	146	2.4%
9	南都	109	1.7%	9	106	1.7%
10	ゆうちょ	86	1.3%	11	83	1.3%

順位	不動産業		2024年		2023年	
	金融機関	社数	シェア	順位	社数	シェア
1	京都中央信金	811	34.8%	1	805	34.9%
2	京都	606	26.0%	2	601	26.0%
3	京都信金	260	11.2%	3	253	11.0%
4	三菱UFJ	103	4.4%	4	102	4.4%
5	三井住友	90	3.9%	5	89	3.9%
6	滋賀	81	3.5%	6	79	3.4%
7	京都北都信金	63	2.7%	7	64	2.8%
8	みずほ	58	2.5%	8	59	2.6%
9	関西みらい	50	2.2%	10	48	2.1%
10	りそな	46	2.0%	9	50	2.2%

順位	その他		2024年		2023年	
	金融機関	社数	シェア	順位	社数	シェア
1	京都	78	24.6%	1	73	23.6%
2	京都中央信金	40	12.6%	2	39	12.6%
3	京都信金	30	9.5%	3	29	9.4%
4	京都北都信金	22	6.9%	4	20	6.5%
5	三菱UFJ	21	6.6%	4	20	6.5%
6	京都農協	18	5.7%	6	19	6.1%
7	京都丹の国農協	9	2.8%	7	9	2.9%
7	三井住友	9	2.8%	7	9	2.9%
9	滋賀	8	2.5%	7	9	2.9%
9	みずほ	8	2.5%	10	7	2.3%

Business View

以下、「三菱UFJ銀行」と「京都北都信金」はそれぞれ4業種で4位となった。

全業種で、1位から3位までを「京都銀行」「京都中央信金」「京都信金」が独占。『サービス業』『その他産業』を除く6業種において、3行庫でシェア7割を超える。

『サービス業』では「ゆうちょ」がトップ10入りを果たし、『不動産業』では「りそな銀行」と「関西みらい銀行」の順位が入れ替わった。

5. 今後の見通し ～低金利競争から「金利ある世界」に移行 メイン行に「目利き力」問われる局面迫る～

日本銀行が今年3月に政策金利の引き上げを表明して以降、金融機関では企業の借り換え局面などで利上げの交渉を進める動きが活発化するなど、長期にわたって続いた低金利・ゼロ金利の経営環境から「金利のある世界」への移行が進んでいる。帝国データバンクが今年6月に実施した調査ではⁱ、2023年度決算を迎えた企業4.3万社のうち半数超が前年度から金利が「上昇」していると回答した。取引金融機関別にみると、金利上昇の影響を受けた企業は「メガバンク」との取引で最も大きく、「地方銀行」が最も小さいなど、取引行によって動向には若干のばらつきも見られた。

京都では、中小企業の経営状況を見ながら利上げを進める金融機関が多く、全国に比べると足下の金利上昇幅は緩やかである。ただ、2025年は政策金利が更に上昇することが予想されるため、企業の利払い負担が増加し、金融機関に支援を求める中小企業が増えてくることが想定される。このため、貸出金利の引き上げ動向が企業における今後のメインバンク選択に影響を与える可能性がある。

コロナ禍の長期化のほか、原材料価格や人件費の高騰などで多くの中小零細企業が過剰債務に陥り、小口の倒産や廃業が増加傾向にある。そのようななか、金融機関には企業の再生支援の役割が強く求められており、再生支援を担う部署や新会社の設立などで事業再生ビジネスに本格的に参入する金融機関もみられる。

2024年6月には、「企業価値担保権」の創設などを骨子とする「事業性融資の推進等に関する法律」が成立・公布され、2026年に施行が予定されている。不動産担保や経営者保証などによらない資金調達を実現すれば、有形資産の乏しいスタートアップのほか、経営者保証により事業承継を躊躇している事業者などの資金調達が円滑化し、企業の活性化が期待される。一方、金融機関においては、「企業価値担保権」についての専門知識やノウハウを有する人材は十分とは言えない。

ⁱ 企業の「借入金利」動向調査(2023年度決算、2024年5月速報値)、2024年6月26日発表

Business View

また、融資先が返済不能となった場合のリスクは高く、日頃から融資先の経営状況をモニタリングする必要もある。このため、金融機関は地域の中小企業に密着した経営支援ノウハウのほか、企業の事業価値を適切に把握する「目利き力」が欠かせない。

地域企業が抱える課題は、後継者難や事業承継対策、人手不足対策など多様化しており、金融支援だけでは解決困難となっている。このため、京都の金融機関は組織変革に着手しており、顧客の問題に寄り添い、課題解決に取り組む姿勢を強化している。

【内容に関する問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 京都支店

情報部 野田 圭祐 (keisuke.noda@mail.tdb.co.jp)

調査第2部 魚谷 悠貴 (yuuki.uotani@mail.tdb.co.jp)

TEL:075-223-5111

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。